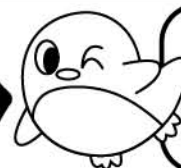


# ペンギンレポート



発行所  
市民フォーラム  
〒183-8703  
府中市宮西町2-24

## 生涯学習センター

平成25年4月から、民間の事業者が、生涯学習センターの管理を行います。

今後、民間管理に代わり、市民サービスが向上するとの担当課の説明でした。利用時間の変更等、利用しやすいシステムになってもらいたいと思います。

反面、府中市独自の事業や自主グループの活動については、これまで通りの実施が望まれます。この点については、市民に影響がないよう努めるとの説明でした。

また、利用料金については、「現行の施設使用料の額の範囲内」とのことです。

## 衛生研と公務員宿舎

府中・調布基地跡地への衛生研（国立医薬品食品衛生研究所）・国家公務員宿舎の建設計画に対し、府中市・府中市議会では強く撤回を要望していましたが、公務員宿舎については、政府の削減計画を受け、基地跡地への建設は中止となりました。

また、衛生研の移転については、市が再三にわたり、問い合わせを行っていますが、現在までのところ、衛生研からは明確な返答がありません。

今後も、移転反対の立場から、情報収集に努めます。

# 気になる今後...



## 平和島競艇

多いときには、一般会計等へ168億円を繰り出し、「府中市の豊さ」を支えていた平和島競艇ですが、最近では、繰り出しができない状況が続き、今後の経営が不安視されていました。

定例会では、その不安を払拭する中島副市長の発言がありました。

「長年苦勞してきたが、従事員の希望退職を募り、人件費等のコスト削減に努めた結果、来年度以降は毎年7億円の収益を見込める体質になったので、安心して大丈夫」との趣旨でした。

とは言え、依然として来場者、売り上げとも減少傾向です。今後も収支バランスに注意しながら、推移を見守りたいと思います。

## 稲城・府中墓苑

市民墓地の整備については、平成23年4月に行われた稲城市長選の余波を受け、一旦、頓挫しかかりましたが、この度、稲城市と府中市による一部事務組合の設立が決定しました。平成24年5月に組合を設立、平成25年6月着工、平成27年3月以降の完成予定です。

墓苑は稲城市と府中市が、共同で稲城市南山に整備するもので、平面墓地（芝生、普通）が3300基、合葬墓地が5020基、メモリアルホールが、大小2式場という規模となります。

なお、稲城市には、里山を守りたいという自然保護の観点から開発に反対する方たちもいます。



## 山上みのる

府中市議会議員 会派：市民フォーラム／民主党東京都府中市支部政策副委員長

事務所所在地 〒183-0056  
東京都府中市寿町3-9-18-102

TEL・FAX 042-366-3543

E-mail yamagami\_229@nifty.com

URL <http://yamagami.a1a9.jp/>

郵便振替 00160-8-607854（山上みのる後援会）

ご意見ご要望をお寄せ下さい。ご支援も宜しく願います。

# 可能性が高まった直下型地震に備えて 一般質問

政府の地震調査会は、地震の発生確率などを「長期評価」として、公表しています。

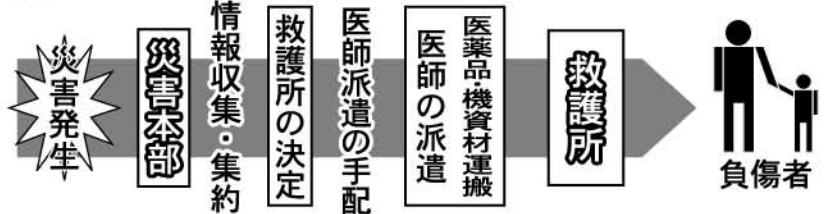
先日も、三陸沖から、房総沖にかけて、30年間の地震発生の確率が10ポイント上がり、30%になったと発表しました。東京湾北部、立川断層を震源とした地震の発生確率も当然上昇しています。改めて、府中市の備えは大丈夫なのか？急がれる直下型地震の備えについて、質問しました。

## 負傷者はどこに？

多くの自治体では、事前に救護所を設置する学校を決め、医薬品を備蓄し、住民への周知にも努めていますが、府中市の防災計画では、災害後、災害本部が状況等を判断して救護所を決め、その後、医師を派遣、医薬品も搬送することになっています。これでは、負傷者に対し、迅速な対応ができません。

府中市でも、医療の最前線となる救護所を事前に決め、医薬品・医療機資材を備蓄し、さらに派遣医師の体制を整えるべきです。

府中市



多くの自治体



## 避難所の量と質

今回の大震災を受け、被害想定の見直しに入っています。現在の避難所では、おそらく足りなくなるでしょう。また、市内の小中学校の体育館は、2階、3階、地下にある学校が11校もあり、高齢者や障害者の避難生活に支障をきたします。

**福祉保健部長：** 修正される都の地域防災計画の被害想定を踏まえつつ、民間施設等の利用についても協議検討しなければならないと考えております。また、災害時要援護者に配慮した避難所運営についても質的課題として検討してまいります。

## 災害協定で補う

災害協定については、あらゆる可能性を検討する必要があります。避難所として、国立大学、都立高校、障害者施設、また食品・生活必需品を確保するため、スーパーなどの食品流通業者との協定締結は、今回の大震災の教訓として、とても重要です。

「今後、他自治体・企業とも連携し、効果的な災害協定の締結に努める」との市長答弁でした。

## 最後はやっぱり、コミュニティ

想定できるあらゆるものを準備するのは、当然ですが、どんなに準備をしても、足りないものが多くあるのも事実です。足りなければ自分たちで調達をする、生きるために知恵を出し合い、助け合い、支えあい、たくましく生きる。これは、被災地の方たちから学びました。

世田谷区では、平成9年から、「学校協議会」を設置し、学校、保護者、地域、関係機関と防災などをテーマに、連携、協力を深めています。阪神大震災がきっかけになったと聞いています。府中市でも、このような学校を中心にした防災コミュニティが必要です。

地域の方が集まり、話し合い、ワークショップを行う中で、具体的に避難所のスペース、高齢者・障害者の支援、備蓄など、さまざまな事柄があぶり出され、検討され、知恵が出てきます。地域にあった地域ならではの防災計画が出来上がります。

その結論も重要ですが、その過程で、できあがったコミュニティが、いざという時、大きな力になるのは間違いありません。

大震災後、日本人の意識が大きく変わりました。今こそチャンスです。